再評価結果(平成25年度事業継続箇所)

						担 当 課 担当課長名:		号 国道・防災課 真紀									
İ		_だ て			事業¦	·	事業	¦国土交通省									
事業名一	般国道4号	伊達拡幅			区分	一般国道		¦ョエス巡ョ ¦東北地方整備局									
	だて						工件	宋礼地刀罡哺内									
TEL TO L	目:福島県伊道 至:福島県伊道	· / - 1, ±	た 丁大字石母日	だ うぇの 日字上野			延長	9.1km									
事業概要!																	
一般国道4号は、東京都を起点とし、郡山市、福島市、仙台市を経て、青森市に至る東北地方の産業																	
・経済・文化の交流・連携を支える主要幹線道路である。伊達拡幅は、交通混雑の緩和、交通安全の確保、																	
悪天候時における現道の安定的な通行の確保を目的としている。																	
S 5 6 年	度事業化		F度都市計画			用地着手		1年度工事着手									
全体事業費計画交通量			<u>億円 事業近</u>	重捗率	ļ	7 4 % 供用済延	<u>Ŀ長</u>	5.8 km									
計画交通量																	
費用対効果	(事業全体)	1.9	(+ # #	57億円 / 320		120億円 /											
分析結果	(残事業)	2 1		44億円 / 286 12億円 / 34	11 1	テ時間短縮便益: 113億円/ テ経費減少便益: 6.7億円/		平成24年									
	(次	2.1	他村日任具 ·	12屆门 / 34		1性負減少使益: 0.7億円/ 通事故減少便益:0.74億円]									
感度分析の			について感														
【全体事業】交通量変動: B/C=1.8~2.0(交通量 ±10%)【残事業】B/C=1.9~2.4(交通: 事業費変動: B/C=1.8~1.9(事業費 ±10%) B/C=2.0~2.3(事業																	
	事業期間変					B/C=2.0											
事業の効果等; ・円滑なモビリティの確保 (現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される) ・災害への備え																	
									(対象区	【間が都道府 県	具地域防災	(計画に位置	置づけがあっ	る)			W
									関係する地:	<u></u> 方公共団休笙	の音目			1			他14項目に該当
関係する地方公共団体等の意見 ○福島県知事の意見																	
事業継続については、異議ありません。なお、東日本大震災からの復興を支援するため、早期の事業効果の																	
発現を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めてください。○以下の団体から、伊達拡幅の整備促進について要望あり																	
・福島県知事、福島県伊達地方町村議会議長会(川俣町、桑折町、国見町)																	
事業証価監	視委員会の意	B			ı												
	(原案) どお		」が妥当で	 ある。	!												
+ w 15 15 =+		16-1 L -			 												
	より再評価実 業の日的が生					連プロジェクト	笙の変	面けたい									
こ の事:	来() 口 l l l l l l l l l l l l l l l l l l	171000	ノな厄山人	週 状がひる		生ノロフェブト	サリダ	文はない。									
	状況、残事業				!												
● 事業進 	捗率74%(っち用地	進捗半78	%)													
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ; ・事業進捗に係る問題はない。																	
施設の構造や工法の変更等																	
・他事業との発生土利用調整及び再生資材(再生砕石、再生アスファルト合材等)の活用により、コスト縮減を図る。																	
対応方針	中の理士	事	美継続														
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。																	
		, ,,,,,,,,				<u> </u>											



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。